

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

人材と地域資源の活用による七尾から始まる元気物語

2 地域再生計画の作成主体の名称

七尾市

3 地域再生計画の区域

七尾市の全域

4 地域再生計画の目標

石川県七尾市は能登半島の中程に位置し、平成16年10月に(旧)七尾市、田鶴浜町、中島町、能登島町の1市3町が合併し、新・七尾市として新たなスタートを切った。

七尾市は、天然の良港として栄えてきた七尾港を海の玄関口とし、古代より能登の政治・経済・文化の中心地として発展を続けてきた。渚のいで湯として全国的に有名で、開湯1200年を迎えた和倉温泉や、様々なリゾート施設を有する能登島、中島、田鶴浜には、多くの観光資源が点在している。このように豊かな自然、風土に恵まれ、長い歴史のなかで培われた産業や伝統文化が息づく一方で、近年は観光の価値観の変化、能登空港の開港(平成15年7月)、能越自動車道の建設など、社会・生活基盤に変化が生じつつある。

七尾市の人口は、早い段階から年々減少し、昭和50年と平成17年を比較すると、約7,700人、割合として約11%減少(国勢調査)している。また、高齢化人口割合は25.6%と全国平均(17.5%)を大きく上回り、少子高齢化は更に進むものと考えられる。

経済情勢についても依然として厳しく、事業者数は過去10年間で31.8%減少し、それに伴い就業機会も減少しており、また、農業、製造業などからサービス業へのシフトが目立っている。製造品出荷額は過去10年間で35.1%減少(企業統計)、商店数及び年間商品販売額も平成3年のピーク時と比べ18.2%減、13.6%減(H11:商業統計)となっている。産業別生産額(平成12年から平成15年)で見ると、電気機械が2.55%、建設は2.36%と大きく減少している一方、医療・保健・社会保障は3.84%、対事業所サービスが2.12%、電力・ガス・熱供給が1.49%と増加しており、変わりつつある産業の特徴を示している。また、本市の基幹産業である観光産業の中心となる和倉温泉は、県内でも約30%のシェアをもつ温泉街であるが、入込客数が平成3年のピーク時(約165万人)に比べ、平成17年では42.4%減(約95万人)にまで落ち込んでおり、近年、多様化する旅行者ニーズに適切に対応した観光振興が求められる。

このように人口は断続的に逡減し、地域経済を支える担い手が不足、更に激化する地域間競争の中で地域の産業が衰退していくなど、地域経済を取り巻く状況は厳しく、この再生が強く求められている。

こうした背景から七尾市の地域再生に向けた課題は以下の点に集約される。

地場産業でポテンシャルの高いものとして、七尾湾で豊富な水揚げを誇る水産業・水産加工業が挙げられる。水産物の品質や管理精度など高い技術を持っているが、その良さは対外的に知られておらず、これら産物のPRや観光と連携したブランド化が必要となっている。

観光産業をはじめとする各産業の間で、相互に連携することによるビジネス拡大、集客拡大の意識が低く、地域の持つポテンシャルに気づいてないところが多い。

産業全体として、七尾で産出するもの（魚、温泉、珪藻土等）を取れるから売るといった風潮が強く、消費者ニーズに基づく商品開発ができているところはごく一部である。特徴が無くて安くても良いものであれば売れるという意識の企業が多い。ただし、大部分の経営者の危機感は強く専門的な人材の確保に対する行政の関与について強い要請がある。

和倉温泉の入り込み数は、旅行者の志向変化などを背景に減少しており、観光産業の再生は急務である。特に消費者の嗜好変化を的確に捉え、経営に反映させることが最も重要である。

観光産業において、以前は旅館の規模や豪華さで集客を競っていたが、昨今、団体客から個人客へとシフトし、できるだけその地域のもの（食、お土産、体験）を楽しみたいという傾向が強い。しかしながら、観光客のこのようなニーズに応え、集客に結びつける取組は皆無である。

七尾市のヘルスケア産業においては、大病院と診療所が電子カルテなどITを活用して連携していたり、最先端医療のPET検診を温泉滞在と組み合わせて旅行商品化したり、病院が健康増進施設を指定管理者として受託管理し健康増進分野に進出するなど、地域に開かれた形で産業が拡大しつつある。こうしたヘルスケア産業は、今後成長性の高い七尾の有力産業と位置づけられるが、専門性の高い人材が慢性的に不足している状況にあり、行政の強い関与が要請されている。

そこで、こうした状況を打破するため、本市では平成17年度に七尾市経済再生戦略プランを策定した。七尾市経済再生戦略プランは「人材」や「地域資源」の活用、「場」づくりなどを基本に、「既存産業の活性化」「外的資本誘致」「新ビジネス創出」などの施策を展開するものである。

「ものづくりは人づくり、企業改革は人づくり」などと言われるように、この戦略プランの実現のためには地域を担う「人材」を育成することが必要であり、その結果、雇用の創出につながるものとする。

七尾市経済再生戦略プランの展開にあたっては、将来像として「七尾湾と温泉をいかした 能登から世界への架け橋～人が輝く交流体感都市～」を目指し、経済的自立を可能にする産業活力づくりを推進する。

目標 1 既存産業の活性化

交流人口の拡大：現在年間 9 5 万人 目標 1 1 0 万人（平成 2 2 年）

目標 2 企業の誘致

新規事業件数・企業立地件数の誘致拡大

現在年間 0 件 目標 1 5 件（平成 2 2 年）

目標 3 新ビジネス創出

農林水産・観光・医療など地域の主要産業の連携による新たな領域の
ビジネス創出：新規で 1 0 件（平成 2 2 年）

目標 4 パッケージ事業による雇用創造効果

新たな雇用の創出：3 8 4 人の新規雇用（平成 2 0 年）

5 目標を達成するために行う事業

5 - 1 全体の概要

既存産業への新たな活力のため、経済活動の主体である人材を発掘・育成するとともに経済波及効果の高い・競争力のある産業を重点的に振興する。

また、雇用の場の創出として新たな企業を誘致し、地域企業との連携により、産業エリアとしての魅力や集積を図る。

さらに、地域が誇る資源（食材、温泉・医療）などを活用・連携させ、新しいビジネスの創出につなげる。

そして、これらの施策を実践することにより雇用の機会の拡大に努める。

5 - 2 法第 4 章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 支援措置『地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）』

（１）支援措置の番号及び名称

C0901 地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）

（２）当該支援措置を受けようとする者

七尾市地域雇用創出協議会（仮称）

（３）当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

七尾市では観光産業を中心に水産（加工）業・ヘルスケア産業を連携させた地域産業活性化に注力しているものの、新たな取組という面で人材不足が予見される。そこで、産業間連携による既存産業の活性化及び新産業創出において、指導力を持って進める人材・新たな取組を実践する人材育成や能力開発を実施し、さらに地域企業の中堅層としてニーズの高いU/I/Jターンの雇用マッチングを強化することを目的として、地域提案型雇用創造促進事業を活用する。これにより 地域内外の七尾市への就業マインドの形成、 既存・新規産業の人材育成を図っていくものとする。

観光関連産業における就業マインド形成事業

七尾市の主力産業である観光産業における担い手不足を補い、人材を育成するための事業として、セミナーや研修を行うものである。

「女将のホスピタリティセミナー」の実施

「和倉で学ぶおもてなし講座」の開講

食と温泉が連携した「ヘルスツーリズム」推進人材育成事業

七尾市の主力産業である農林水産・観光・医療を連携させることで、新たなサービスを創出していこうとする取り組みに対し、産業連携をコーディネートする人材やサービスをより高度化させる人材を育成するため実地研修などを通して行うものである。

「能登の温泉食」によるヘルスツーリズム推進人材育成事業

食と温泉の連携コーディネーター育成事業

消費者指向型経営に向けた人材育成・マッチング事業

七尾市の産業全般において不足する IT 活用やマーケティングを実施する人材を育成し、また UIJ ターンを活用して、これら担い手不足を解消させることを促進するため、研修や情報発信を行うものである。

「マーケティング情報活用による経営」塾の開催

U/I/J ターン等雇用マッチング強化及び情報発信

5 - 3 - 2 支援措置によらない独自の取り組み

地域再生法による特別の措置を活用するほか、「七尾市経済再生戦略プラン」を達成するため、支援措置と下記事業の連携のもと、総合的かつ一体的に行うものとする。

(1) 地域再生プロジェクト事業

- ・事業実施主体：七尾市
- ・事業の具体的内容

「既存産業の活性化」、「外的資本誘致」、「新ビジネス創出」が地域経済の再生には欠かせないものであり、その達成に向け、7つのプロジェクトを推進し、地域経済の再生を図る。

地域再生人材育成プロジェクト

地域経済の再生には、地域を担う人材を育成する必要があり、産学官が連携し、自己革新から企業革新へとつなげる地域再生人材を「のと・七尾人間塾」を基軸に育成する。

能登ブランド創造プロジェクト

市場のニーズや顧客の志向などを的確に把握し、生産から流通、販売に目を向けた取り組みを行うことが必要であり、食材のマーケティングを強化し、積極的に発信していく仕組みを展開する。

地産地消推進プロジェクト

安心・安全な食材を目指し、生産・販売の連携体制の強化を図る。

情報発信プロジェクト

七尾市が持つ地域資源や活動を、首都圏の地元出身者へ発信する仕組みを整え、能登・七尾のイメージを図るため、積極的にPRする。

企業誘致・人材誘致プロジェクト

能越自動車道や七尾港、6つの工業団地などのインフラや地元企業の特徴を最大限に活用した、企業誘致を推進する。また、「企業立地推進員」活用など、誘致活動に対する環境整備の充実を図る。

さらに、ジョブカフェやハローワークなど国・県と連携して、若者や団塊の世代を見据えた人材を誘致する。

新連携サービス産業創出プロジェクト

観光産業と中心となる和倉温泉を核とし、波及効果の高い医療産業と地域特性と効用の高い食材を連携させ、新たな顧客の創造につなげ、健康や安心安全な社会ニーズに応える。

コミュニティビジネスプロジェクト

地域ニーズの把握とビジネス可能性調査を実施する。

支援措置「地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）」と連携。（別紙：プロジェクト行動計画参照）

(2) 街づくり支援事業

- ・事業実施主体：七尾街づくりセンター株式会社
- ・事業の具体的内容

タウンマネジメント構想(TMO構想)のもと中心市街地の活性化に向け、創業機会の創出・賑わいづくり・地産地消を目的に「野路市場」など、地域住民主体の地域活性化を図る。

(3) 若者就業支援

- ・事業実施主体：石川県産業創出支援機構
- ・事業の具体的内容

若者の就業を支援するため、マンツーマンによるカウンセリングや各種セミナーを実施。ハローワークと連携し、就業相談から斡旋まで雇用のワンストップサービス事業の展開。

(4) 和倉温泉誘客事業

- ・事業実施主体：和倉温泉観光協会・七尾市観光協会
- ・事業の具体的内容

和倉温泉でのイベントを開催することによって誘客を促進し、能登半島全域に活気を与え、能登地区の産業全体を盛り上げる。また、観光PRパンフの作成や誘客キャンペーン・物産展での出向宣伝等を実施。さらに旅館や飲食店等のホスピタリティの向上を図り、地場の魚介類・農産物等を地元で消費することによる産業連関に取り組む。こうした取組により、地域のイメージアップと和倉温泉の賑わい創出を促進する。

(5) 水産物産地流通強化対策事業

- ・事業実施主体：能登島定置網漁業振興会・七尾市
- ・事業の具体的内容

定置網漁で水揚げされる「いきいき七尾魚」のブランド化への取組を支援し、地産地消の促進及び定置網漁業の振興を図る。今後は、流通関係機関との連携の強化を図り「いきいき七尾魚」ブランドの地産地消の促進及び全国に知名度向上を図る。

(6) 「能登野菜」ブランド化推進事業

- ・事業実施主体：能登野菜育成七尾鹿島協議会
- ・事業の具体的内容

七尾市において、特産化に取り組んできた野菜や古くから栽培されてきた伝統的農産物を発掘し、地域ブランド商品・食材に育成する。現在、12品目を能登野菜として認定、品評会や試食会などメディアを通じて能登野菜の知名度向上を図る。また、能登野菜の来歴調査、成分分析、生産量の増加を目指し、能登野菜の振興を行う。

(7) 中小企業経営支援事業

- ・事業実施主体：七尾商工会議所・七尾市
- ・事業の具体的内容

中小企業者の経営安定のため、中小企業相談所を設け、経営指導や金融等の相談業務を実施する

(8) 地域創業ニーズ支援事業

- ・事業実施主体：七尾商工会議所・石川県
- ・事業の具体的内容

創業及び就職を目指す人材を育成するため、失業者等を対象に創業訓練を実施する。

6 計画期間

平成 1 8 年度～平成 2 2 年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

4 に示す地域再生計画の目標については、毎年度その数値と照らし状況を調査、評価し、公表するとともに、平成 1 8 年年度に設置する産業界、経済団体、行政などから構成する「地域再生実践会議」において、達成状況の評価、改善すべき事項等の検討を行う。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

特になし